

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業(本庁)				シート番号	007-008
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課 評価責任者(課長名)
						片山

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	6	市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進	有
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	市民が安心して暮らすことのできる良好な地域社会を実現することを目的に、平成11年1月に「堺市民の安全の推進に関する条例(現:堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例)」を施行。同条例に基づき、市民の安全を推進する施策を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内で生活する市民、事業者 特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	安全な都市環境の充実や、市民、事業者等の防犯意識の高揚を図り、また、地域による自主的な防犯活動を支援するなど、市民、事業者、警察と市が協働して、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○防犯環境の整備 ・市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助する。 ・各区が校区自治連合会等に対して行う、防犯灯や防犯カメラ設置補助の総合調整を実施する。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署等と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な設置を推進する。 ○自主防犯活動への支援 ・各区が行う防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給や青色防犯パトロール活動費用の一部補助等の総合調整を実施する。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施する。 ・堺市安全まちづくり会議の実施 ・堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施、安全・安心・快適なまちづくり推進本部での施策の総合調整及び推進を行う。 ○特殊詐欺被害防止に向け、市内5警察署と協定を締結し、当事業に賛同する事業者を協力事業者として認定するなど、市、警察、事業者等が一体となり、注意喚起や広報啓発などの被害防止対策に取り組む。また、特殊詐欺の現状や傾向、対策について、市職員による出前講座を実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先	市内事業者等				

Ⅲ. 投入量

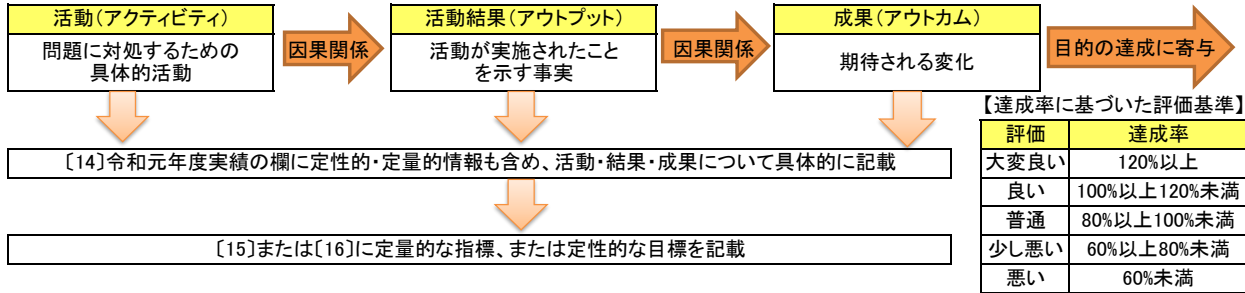
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	千円	21,960	16,220	8,163	4,023	9,875	2,846	5,095
主な事業費内訳	オリジナル防犯ブザー作成関連費	千円	0	0	0	4,000	1,117	0
	ひったくり防止カバー等啓発物品	千円	2,720	1,549	1,690	1,471	737	500
	地域貢献事業所防犯カメラ設置事業補助金	千円	3,500	100	3,000	1,688	3,000	800
	小・中学校防犯カメラ機器リース料(H30より区)	千円	9,300	9,292	0	0	0	0
	国・府支出金	千円						
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他(オリジナルデザイン防犯ブザー作成指定寄付金)	千円				1,000	661	
一般財源	千円	21,960	16,220	8,163	4,023	8,875	2,185	5,095
12 人件費 (b)	千円	23,880	23,880	24,290	23,060	22,785	20,355	20,500
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	45,840	40,100	32,453	27,083	32,660	23,201	25,595

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域安全推進事業(本庁)	シート番号	007-008
-------	--------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・防犯環境の整備について、市内事業者に対し、8台分の地域貢献事業所防犯カメラ設置費用補助を行った。また、区内の校区自治連合会等に対し、1,987灯分の防犯灯設置費用補助を行った(全市合計)。また、区内の校区自治連合会等に対し91台分の防犯カメラ設置費用補助を行った(全市合計)。防犯カメラについては、市による設置・整備を戦略的に推進するため、市と警察とのプロジェクトチーム(全市PT・区PT)を編成し、年次的な整備方針の策定に取り組んでいる。</p> <p>・自主防犯活動への支援について、防犯協議会への事業補助を行うとともに、区内で活動する青色防犯パトロール団体への支援として、34団体に対し活動費用や修繕費用の一部補助を行った(全市合計)。また、青パト車両の譲渡を3団体に対し行った(全市合計)。</p> <p>・広報啓発活動について、警察や関係団体との連携により、合計88回防犯キャンペーン等を実施した(全市合計)。また、事業を通じて特殊詐欺被害防止活動を実施してもらう「特殊詐欺被害防止協力事業者」として36団体を認定した(令和元年度末合計)。加えて、令和元年度からは特殊詐欺被害防止啓発として、病院施設の待合ロビーなどを利用した出張啓発講習を開始し、6つの病院で啓発を実施した。</p> <p>・若者に魅力的なオリジナル防犯ブザーの作成について、作成経費の一部を募るためクラウドファンディングを実施し、31人の支援者から661千円の寄附をいただいた。また、作成したオリジナル防犯ブザーを防犯講座において約30個配布し、啓発を行った。</p> <p>・上記の取組の結果、刑法犯認知件数については全市で6,691件となり、前年の7,671件から980件の減少に至った。その内、特殊詐欺の認知件数は市内合計で122件となり、前年の128件から6件の減少に至った。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		刑法犯認知件数(警察が認知した刑法犯の件数)	件	目標値	10,089	8,659	7,671	6,691
				実績値	8,659	7,671	6,691	
				達成率	114%	111%	113%	
				評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など 前年の刑法犯認知件数以下とすることを目標とする。						
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		街頭防犯カメラ設置補助台数	台	目標値	92	92	96	88
				実績値	84	96	91	
				達成率	91%	104%	95%	
				評価	普通	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など 全7区の目標値の合計						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	年度末時点の住民基本台帳人口(全市)	人	838,936	836,166	833,559
	②	上記①にかかる年間経費	千円	152,753	143,245	155,226
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	182	171	186
	備考(算出についての説明等)		市民1人あたりの防犯事業費 ※②は、地域安全推進事業の総コスト額【本庁+7区合計】			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	市内の全刑法犯認知件数は平成13年をピークに大幅な減少傾向を示しており、継続的取組の結果、令和元年においても前年より減少となった。地域が行う防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の自主防犯活動の継続的取組により、上記目標を達成することができたと考える。しかし、人口あたりの同認知件数は、20政令市中4番目となっており、依然として高い状況にあることから、地域防犯のための一層の取り組みが必要である。

**【分析のチェックポイント】**

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

# 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域安全推進事業(本庁)	シート番号	007-008
-------	--------------	-------	---------

## ≪ V. 点検 ≫

### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本事業は、市民の安全・安心な生活に直結している事業であり、犯罪のない安全な地域社会の実現には、市民・行政・警察が連携し、一体となった取組みを実施することが必要である。 本事業を廃止すると、街頭における各種犯罪等の増加や、市民の治安に対する不安が高まる等、市民の安全・安心な生活に多大な影響が出るため、廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本事業は、市民・行政・警察が連携し、一体となった取組みを継続的に実施することで、市民の安全・安心な生活に寄与している事業であるため、休止できない。 <b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 本事業は、安全な市民生活に直結している事業であり、犯罪のない安全な地域社会の実現には、市民・行政・警察が連携し、一体となった取組みを実施することが必要である。 本事業を縮減すると、街頭における各種犯罪等の増加や、市民の治安に対する不安が高まる等、市民の安全・安心な生活に多大な影響が出るため、縮減することはできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 集客型の周知・啓発イベントの実施方法については、3密対策などの観点から改善方法を検討する必要がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区自治推進課) 関連事業名 (地域安全推進事業(各区)) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	<b>理由・説明</b> ・安全な地域社会の実現に向けた取組については、既に地域との協働のもと各種取組を実施し、区と連携・役割分担をしながら地域の自主的な活動に対する各種支援等を実施している。また、堺市安全まちづくり会議を開催するなど、府や警察等とも既に連携を図っている。 ・ICT活用による効率化については、国や他市状況を踏まえながら、本市で活用できるか検討していく必要があると考える。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 本事業は、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に必要な事業であるため、事業を拡大していく方向で考えている。 特に防犯カメラの整備については、警察と本市が協議しながら、犯罪や事故の発生状況、地域特性を踏まえ、戦略的に推進する。 また、地域が保有する青色防犯パトロール車両についても、急発進等抑止装置及びドライブレコーダーの設置を支援し、地域における青色防犯パトロール活動が安全かつ円滑に実施されるよう取組みを進める。 特殊詐欺については、新型コロナウイルスや特別定額給付金に便乗した特殊詐欺等の被害が発生しているため、引き続き被害防止のための啓発活動に取り組む。		